

平成 1 2 年度地震調査研究関係政府補正予算

(債) 国庫債務負担行為限度額 (単位: 百万円)

担 当 機 関		平成 12 年度 当初予算額	平成 12 年度 補正予算額	補 正 予 算 の 項 目	
科学 技術 庁	研究開発局	7,033	439	データ処理装置の整備	439
	防災科学技術研究所	3,032	-		
	計	10,065	439		
文部 省	国立大学等	1,671	-		
	計	1,671	-		
通商 産業 省	工業技術院地質調査所	512	-		
	工業技術院 電子総合研究所	184	-		
	計	697	-		
運 輸 省	海上保安庁	181	150	地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	150
	気象庁	2,322	322	東海地域等の監視システム等	322
	気象研究所	51	-		
	計	2,554	473		
郵 政 省	通信総合研究所	152	-		
	計	152	-		
建 設 省	大臣官房	112	-		
	国土地理院	1,995	1,076	ITを利用した国土監視基盤の整備	1,076
	計	2,106	1,076		
合 計		17,245	1,988		

注: 数字は千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 12 年度 当初予算額	平成 12 年度 補正予算額	補 正 予 算 の 項 目	
科学 技術 庁	研究開発局	(債) 28,230	21,084	深海地球ドリリング計画の推進	11,045
		16,498		地球シミュレータの開発	10,039
建設 省	国土地理院	47	-		

地震調査研究推進本部調べ